

3 東日本大震災への対応について宮城県石巻市石巻専修大学聞き取り調査

樋口 義治

目的：大学BCPに関係して、災害時に避難所として大学を地域住民に開放した場合について、その経過や状況について聞き取り調査をする。

訪問期日：2019年9月3日(火) 午後

対応者：石巻専修大学事務部事務課 尾崎由明課長

訪問者：愛知大学

阿部聖、西堀喜久夫、宮入興一、樋口義治

1. はじめに

本調査は、愛知大学特別重点研究「南海トラフ大地震を見据えた自然大災害と地域連携を踏まえた大学BCPの総合的研究」(5カ年計画, 2017~2021年度)として行われた。

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、本調査対象である石巻専修大学についても、大きな影響を与えた。今回の調査では東日本大震災において被害を受けた、東北の3大学、すなわち仙台市の東北大学と東北学院大学、そして今回の石巻専修大学を訪問し、当時の大学の状況を聞き取り、大学BCPの研究に資することを目的としていた。

質問事項：事前に本学から石巻専修大学へ送った質問事項は以下の通りである。

- ①東日本大震災の際の状況 被害状況、危機管理本部の立ち上げ状況、学生や教職員の安否確認状況、入試卒業式授業等への対応、避難所設置の有無など
- ②危機管理体制と防災対策 新たな危機管理体制、学生教職員の安否確認システム、災害用食料資機材の備蓄、避難訓練など学生教職員の取り組みなど
- ③石巻専修大学事業継続計画（BCP）の策定について 石巻専修大学BCP策定の経過、BCP作成の体制と留意点、BCPの内容を達成するための取り組みと課題、BCPと学内構成員の合意形成の取り組み
- ④地域大学館行政との連携 避難所としての役割を含めた地域との連携 日常的な地域連携教員・学生の取り組みなど 大学間連携や行政との連携 以上であった。

当日は、石巻専修大学事務部事務課課長 尾崎由明氏に対応いただいた。資料として、2011年3月の被災から5年間発行してきた、『東日本大震災 石巻専修大学報告書』（石巻専修大学、2011~2015）第1号から5号までをいただき、それらにもとづき話をされた。本報告は上記『東日本大震災 石巻専修大学報告書』と聞き取りの結果によっていることを明記しておく。

石巻専修大学は石巻市に立地していて、その石巻市は東日本大震災において大きな被害を受けた

わけであるが、石巻専修大学は幸いなことに大学の建物自体は大きな被害は受けなかった。そのため近隣地域の住人や石巻市の市民を避難者として受け入れることになった。

東日本大震災においては、石巻市を含む沿岸部の津波の被災が大きかったが、石巻専修大学としてはこの震災が襲来するまでは、実はこうした地震津波については想定外であって、建物が堅牢なことからむしろ火災を恐れていて、防災訓練においても火災を中心に行っていた。

2. 東日本大震災後の学内経過

『東日本大震災 石巻専修大学報告書』第1号（2012年3月11日発行）の中の「その時、大学は」において、3月11日以降の経過が述べられている。以下で始まる経過が述べられている。

「平成23年2011年3月11日金曜日14時46分東北地方太平洋岸沖でマグニチュード9.0の地震が発生、被災地の中でも最も被害が大きいとされる、石巻地域にあって、石巻専修大学はどのような決断をし、いかなる行動をとったかを、当時キャンパスに居合わせた教職員の証言と記憶をもとに以下に時系列で記す。」

経過 石巻専修大学の、2011年3月11日14時46分（地震発生）以降3月31日までの具体的経過については本稿末に資料1として載せた。

3. 被災状況

3月11日は春休みで、長期の休みに入っていたので学生は多くはなかった。しかし職員と理工科系の学生及びサークル活動の学生たちは学内にいた。その数は200人程度と考えられる。その学生や教職員を第一に安全な場所に移すということが、最初に行ったことであった。ただ、建物などの被害は少なかったので、学内にいた全員無事に学内避難が完了した。学外にいた学生や教職員についてであるが、最終的に学生数1,941人のうち7人。そのうち入学予定者1人が亡くなった。教員は158人であったが全員無事であった。職員もまた51人全員が無事であった。

建物備品などの被害であるが、幸いなことに被害は皆無であった。

4. 安否確認

安否確認について、まず学生の安否確認であるが、震災当日大学に残っていた学生については、大学内において手書きで学生番号と名前を記入させ安否確認を実施した。ただ停電や被災により大学に避難してくる学生も次々と現れたので、同じように記入させた。通信等が途絶えたため学外学生の安否確認は、被災4日目から本格的に始まった。また、石巻専修大学は学校法人専修大学が東京にあるので、なんとか石巻の学生データを東京に送り、そちらのホームページ上に安否確認につ

いて公開した。こうした結果、5日目である3月15日には188人の学生の無事が確認できた。この頃、携帯電話が少しではあるが使えるようになっていたので、専修大学東京本部への学生データの送信を試みた。そして、6日目には362人の安否情報が確認できた。

安否確認の方法であるが、三つの地点で安否確認の情報をとった。一つは石巻市の石巻専修大学で、もう一つは東京の専修大学であった。さらに、仙台在住の教員により“仙台仮連絡所”というものが開設され、そこでも学生の安否情報を調査確認した。最終的にこの仙台の仮連絡所は、1,600人分の学生安否情報を集めた。3月24日になって、安否確認をしなければならない学生数が1,941人と確定し、そのうち無事を確認されたものが1,868人となった。3月30日になって、死亡者6人となり、その他の者全員の安全が確認された。

教職員の安否確認であるが、震災当日学内には約70人の教職員がいた。最終的に学外も含め、3月17日になって教職員全員の無事が確認された。

5. 学生対応

3月11日には200人程度の学生が大学に残っていた。通信も途絶え、津波などの被害も想定されたので、教職員学生は大学の中に留まった。3月12日から、学生たちにも大学外の被害の状況が入るようになってきた。一部の学生は自分の住居などを確認しに行った。またこの頃から学生の保護者たちが学生を迎えに来ることもあった。初めは教職員が確認を行っていたが、次第に学生たちが自主的に協力して、こうした保護者との確認などをしてくれるようになった。

また、地域の住民たちも大学に避難してきたので、そのサポートも学生たちが自主的に行ってくれた。3月13日になると学生たちの自主的な判断で、帰省したり、一時帰宅したり、大学に留まりボランティアをするようになっていった。学生たちは8組のコミュニティを形成し、それを4グループ編成にして休憩、食事、掃除、休憩といったローテーションで避難所運営の補助にあたってもらった。3月16日になると学生たちは壁新聞を作って情報の共有を図るようになった。

6. 避難者受け入れ

石巻市との「包括連携協定」を、平成20年2月に締結していた。その中の一つの条項に、防災に関する協力というも謳っていた。それを受け平成23年3月30日には、石巻市との「防災協定：大災害時における連携に関する協定書」を結ぶ予定だった。その直前にこの大震災が発生した。というわけで、幻の協定というようなかたちになったが、大学の設置において石巻市から誘致されたということもあり、市民に大学施設を避難所として開設し、また、その他の団体に対しても施設を提供した。

その実態だが、地震発生直後から近くの住民が大学に来た。停電であったが、大学が発電機により光が点いているということで、不安な近隣住民や近くに住む学生が大学に入ってきた。これらの人々は地震により被災したというよりは、不安から明るさを求めてきたのである。

3月11日の深夜になって、自衛隊が避難者を乗せて来学され、避難者の受け入れを要請してきた。自治体からの要請ではなかったが大学はこれを受け入れた。

石巻市からあまりにも被災が大きいということで、「各所にある避難所が、もうパンク状態になっている。大学も受け入れをしてほしい」ということで、石巻市長から直接要請が入った。そのため、大学内に避難者を受け入れた。

避難所での生活であるが、「避難所の環境であるが、避難所となった本館2階では非常用電源のおかげで100Vの電源を利用することができたため、携帯の充電、湯沸かし頭などが可能だった。ただし省エネルギーのため消灯時間は早く夜間も階段以外を消灯した。室内のトイレは使用禁止となった。設置台数は少なかったため男子の利用を制限したこともあった。

一般の避難者も多くいた。そのため一般の方と学生とは避難場所を分けた。」

避難所としての提供は、学生200人、住民1,000人でピーク時には1,200人が避難していた。その後、3月下旬には学生数人と住民230人となり、大学避難所は4月28日に閉鎖となった。閉鎖にあたって特にトラブルはなかった。

7. 施設の提供

石巻専修大学は、石巻市の大半が罹災したのと比較すると、建物被害は相対的に少なかった。そのため、市や地域そして公的団体からの施設提供の要請がなされた。提供先は、市民避難所、石巻赤十字病院、石巻赤十字看護専門学校、その他である。詳しいことは本稿末に資料2として示した。

8. おわりに

以上が、石巻専修大学での聞き取りの概要である。注目点は建物の被害がない場合には、地域住民や地域行政機関は、大学に避難所や施設の提供を要請してくるということである。

また、安否確認において、被災地では停電や通信等の問題から、学外学生の安否情報をとることが難しいことがある。こうした場合、被災地外の地域からの学生安否情報公開によって、安否確認に効果があることが分かった。今回の石巻専修大学では、宮城県石巻市と東京の専修大学本部、そして仙台市居住の教員を中心とする、仮連絡所の3地点に分かれて安否確認作業を行った。被災した1地点だけでは安否確認は順調に進まなかったであろう。この方式は、大学BCPの観点からも重要であり、2地点、3地点において、相互的に情報の共有の手段方式をあらかじめ進めておく必要がある。

今回の調査は、愛知大学特別重点研究「南海トラフ大地震を見据えた自然大災害と地域連携を踏まえた大学BCPの総合的研究」(5カ年計画, 2017~2021年度)の一環として行われた。

今回の調査にあたり、石巻専修大学の協力をいただいた。また、いただいた資料は本稿作成に大変参考になった。感謝するものである。

【参考文献】

- ・石巻専修大学 2011～2015『東日本大震災 石巻専修大学報告書』第1号～第5号 石巻専修大学
- ・石巻専修大学 東日本大震災 復興再生プロジェクト（非公開）

【資料】

資料1『東日本大震災 石巻専修大学報告書』第1号（2011）より

学内の経過	
<p>3月11日(金) 1日目</p> <p>14:46 東北地方太平洋岸沖でマグニチュード9.0の地震が発生。電気、電話が止まる。</p> <p>揺れが収まろうとする時、のちに災害対策本部長となる鈴木均理工学部長の指示により、学内にいた学生、教職員（約300人）の安否確認を開始。 （地震発生当時、坂田隆学長が北海道へ学会出張のため不在であったため、「石巻専修大学防災業務計画」に基づき、理工学部長と事務部長が本部長となって、陣頭指揮を執ることになった。）</p> <p>15:00 学内に災害対策本部（本部長鈴木均理工学部長）を設置（当初は学長室、のちに本館1階）。対策本部の構成員は、学校法人専修大学・石巻専修大学担当・今野健吾常務理事、山本静事務部長、学生部長・山崎省一教授。</p> <p>校内放送により、食堂前の中庭に集合するように呼び掛ける。その後、雪が降ってきたため、本館1階ロビー前に移動。 校舎・施設の維持管理を行う中央監視室が、学内の損傷状況確認作業を開始。</p> <p>学内の非常用電源を稼働すると共に、燃料確保の観点から最小限の熱源稼働にとどめた。</p> <p>本館以外の水栓を閉栓。</p> <p>1台だけあったワンセグ受信可能なテレビで情報を得られるようになった。</p>	<p>15:20 大きな揺れが収まったことから、食堂内で待機するように、学生、教職員に移動するよう指示。</p> <p>15:50 ラジオの緊急放送から大津波警報が発令されたことを受けて、学生を5号館3階に移動するよう指示。</p> <p>学内の教職員、学生全員が無事であることが確認される。</p> <p>16:00 旧北上川（本学は、海より5キロ付近の川沿いにある）の逆流を確認。</p> <p>16:30 近隣地域住民が本学に避難してくるようになる。</p> <p>16:50 学生、教職員に非常電源のある本館2階に移動するよう指示。</p> <p>17:30 一部の教職員に帰宅許可を出す。安否確認を含め学内に残っている学生、教職員のリストを作成する。</p> <p>17:40 学生、地域住民を正式に受け入れ開始。</p> <p>18:00 テレビのニューステロップで、門脇小学校全焼との報道が流れる。</p> <p>18:30 備蓄していた非常食と水、学内にあった毛布を学生、教職員に配布。</p> <p>19:00 石巻市内、床下、床上浸水の情報が入る。帰宅を試みて断念した職員より、市内の情報が伝えられる（翌朝ハザードマップを作成）。</p>

21：00 教職員に帰宅許可・解散の指示を出す。帰宅できない教職員に対して、職員は本館1階事務室、教員は2階教員室などを宿泊場所とすることを決める。地域住民の宿泊者リストを作成する。

3月12日(土) 2日目

午前中 事務職員は役割分担を行うためにグループを編成（ローテーションによる事務室待機当番・名簿作成等）。

1～5号館、体育館、その他施設の損傷の有無について、職員による目視での見回り。損傷が確認された。

薬品類が置かれた実験室がある1号館・2号館の封鎖を指示。

貯水槽より50Lのバケツ約10個分の水を確保。

仮設トイレ設置（5基）。

学生、教職員の安否確認情報を収集するサイトを専修大学（東京・神田）に公開。

12：10 全学生、教職員の安否確認開始を指示。

15：50 避難場所を学生・教員は本館2階、一時避難者（地域住民含む）は本館3階フロア・1階ロビーと決める。

〈この時点においても、石巻周辺の鉄道、バスなどの交通機関の運行状況や走行可能な道路の情報は依然として不明であったが、仙台方面から来た記者たちから伝えられた「小牛田あるいは鹿島台を経由すれば仙台に到着できる」との情報を頼りに、数人の教員が帰宅する。〉

自衛隊のヘリコプターがグラウンドに着陸。避難者を本館3階フロアに誘導する。

20：20 気仙沼、石巻、東松島、塩釜、七ヶ浜、多賀城は孤立しているとの情報が入る。

3月13日(日) 3日目

午前中 教員に対して、各自が管理している薬品類の確認を行うように指示（1・2号館）。

建物の耐久性に問題があった石巻合同庁舎に在る避難者300人の受け入れ要請がある（食糧と水がないので断る）。

総合運動公園に臨時に設置された自衛隊基地に支援等の要請に行く。

石巻赤十字病院に臨時に設置された石巻市役所臨時連絡所に支援等の要請に行く。

〈この頃、学内にいる避難者（学生、教職員、地域住民）は約700人。〉

13：00 石巻市社会福祉協議会防災担当が来学し、災害ボランティアの拠点、物資供給拠点として、キャンパスの使用を要請される。

職員の見回りにより施設・設備の損傷が確認され、記録する。

帰宅できずに学内に避難していた事務職員全員は朝7時に打合せを行うことをきめる。避難者の待機場所を4号館と決める。その後、避難者の誘導にあたる。

18：00 自衛隊より、避難者救助の搬送先として本学の一部施設使用を要請される。

18：30 自衛隊より食糧の物資供給あり。

20：00 石巻赤十字病院から、救急搬送用としてマイクロバスの借用を要請される。

学内の懸案事項について協議。当面の行事、イベントを中止することを決定。

3月14日(月) 4日目

午前中 事務職員は役割分担を行うためにグループを編成（水の確保、食糧調達、名簿作成等）。

学生部が学生のグループ分けを指示する。

<p>〈この頃から、事務職員の仕事に一定の手順が生まれ、運営がスムーズになってくる。〉</p> <p>〈食糧と水は不足している状況ではあったが、確保の目処がついてくる。〉</p> <p>10:00 ソフトバンクが学内で携帯電話の貸与、充電サービスを含めた通信サービスを開始（大学周辺では13日深夜から通信サービスを開始していた）。</p> <p>地域住民が避難している4号館については、石巻市が責任を持って対応することに決まる。</p> <p>石巻市より、仮設トイレ6基が届く（石巻赤十字病院に臨時に設置された石巻市役所臨時連絡所に要請）。</p> <p>13:00 事務課の今野久一課員が大学バスを仙台駅周辺まで運行し、在仙の学生を送り届ける。国道45号線は通れないとの情報から内陸部ルートをとった。コースは、大学から曾波神大橋をわたり、（県道16号線、定川付近浸水のため一部迂回）→木間塚橋（鹿島台）→大郷町→（県道56号線）→成田（富谷町）→泉中央→（国道4号線の渋滞を避けて）→宮町（仙台市青葉区）→（県道8号線）→利府。利府で学生が全員下車したので、内陸ルートを通して帰学した。</p> <p>14:00 飯沼一字石巻赤十字病院院長が来学し、仮診療所としての施設借用を要請される。</p> <p>14:30 石巻市長が来学し、避難民受け入れとボランティアセンターとしての施設借用を要請される。本学対策本部より、石巻市に食糧、水、トイレの手配を要請。</p> <p>22:00 石巻赤十字病院より患者や20人を受け入れる。その後、手術直後の患者も受け入れるようになる。</p> <p>いまだインターネット不通のため、専修大</p>	<p>学（東京・神田）のホームページを経由して、情報発信を開始（一般入試B日程3月22日中止）。あわせて、安否確認情報の掲出を開始した。</p> <p>3月15日(火) 5日目</p> <p>キャンパス内に石巻社会福祉協議会により災害ボランティアセンターが立ち上がる。</p> <p>NTTによる衛生回線を利用した特設公衆電話（発信専用）が設置される。</p> <p>石巻赤十字病院の要請に基づき石巻赤十字病院の分室を本館に設ける。ボランティアの医師も集結してきたことから、体育館の研究室とウエイト・トレーニング室の2室を空けて、診療室にする。</p> <p>3月16日(水) 6日目</p> <p>学長メッセージ、在学生・教職員へのお知らせを専修大学（東京・神田）ホームページに掲出。</p> <p>3月17日(木) 7日目</p> <p>本学専任教職員全員の安否確認終了。学生は約2割の確認が終了。 特設サイト「石巻専修大学情報」を公開。 安否確認情報や、学長メッセージ、各お知らせ等を公開。</p> <p>東京から山形空港を経由して、坂田隆学長が本学に到着する。</p> <p>3月18日(金) 8日目</p> <p>平成22年度第25回学部長会議を急ぎょ開催し、震災に関する懸案事項を審議する。</p> <p>①学事日程等の取扱いを、新聞発表用に内容を書き換えマスメディアにできるだけ周知する。</p> <p>②平成22年度学位記授与式は中止とし、学位記を配布のみとする。</p> <p>③平成23年度入学式は延期とする。</p> <p>④震災復興の状況を踏まえ平成23年度学事暦等を継続的に検討する。</p> <p>⑤震災被災者支援に係る特別措置として災</p>
---	--

害見舞奨学生を在學生（卒業生・修了生除く）、平成23年度及び平成24年度受験生及び入學生に適用する。罹災・被災証明書（公的機関の証明書）の発行が難しい場合には、地域を特定して対処する。

- ⑥東日本大震災に伴う平成23年度入学試験の対応案として、一般入学試験B日程を特別措置による入学試験に振り替える。大学入試センター試験入試・AO入試C日程・指定校推薦入試C日程・石巻地域高等学校特別入試C日程の実施は、入学試験委員長に一任する。
- ⑦入学試験受験票の未発送又は受験票紛失等により本人である確認を取ることができない場合、本人の申し出を信頼することとして対応する（専修大学同様）。
- ⑧平成23年度入学試験に関するホームページ提出原稿案について、一部の文章を訂正し、特別措置による入試及びセンター入試C日程を追加し、ホームページに掲出する。
- ⑨平成23年度入学試験日及び合格発表日は変更する。
- ⑩河北新報（3月17日付）に掲載された記事の紹介。

入学試験に関する情報や安否確認の状況を、専修大学（東京・神田）ホームページで掲出。

石巻専修大学のホームページにアクセスした場合は、「石巻専修大学情報」へリンクするように設定。

3月19日(土) 9日目

石巻大橋臨時発着場-仙台駅前間の臨時バスが1日4往復運行を開始し、本学避難所を後にする学生が多くなる。

3月20日(日) 10日目

電気復旧。
学位記授与式を中止（学内にいた卒業生など10数人には学長、理工学部長から学位記を授与）。
これ以降、来学した卒業生には卒業証書（学

位記）を学長から手渡す（その後1ヶ月続く）。
学長不在の時は学部長などがかわって手渡す。

3月22日(火) 12日目

電話復旧。インターネット復旧。
大学ホームページを再開し、情報を発信する。一般入学試験B日程は、特別措置により対応。

3月23日(水) 13日目

就職活動中の学生への情報、各種入試情報を公開。
石巻専修大学ホームページ復旧。

石巻赤十字病院からの石巻赤十字看護専門学校にの学生受け入れと看護師教育機能継続のために施設使用の要請。

3月24日(木) 14日目

新入生オリエンテーションの中止を発表。

3月25日(金) 15日目

入学手続き、授業等について情報を公開。

3月30日(水) 20日目

専修大学より支援物資届く（カップラーメン、カイロ、軍手、ネック・ウォーマーなど）。

3月31日(木) 21日目

入学試験合格発表表について情報を公開。

石巻～仙台臨時直通バス（4月1日～）について情報を公開。

資料2 石巻専修大学からの施設提供状況 石巻専修大学 東日本大震災 復興共生プロジェクト資料
(非公開：石巻専修大学提供)

避難所

使用用途	一般住民及び本学学生の避難場所（最大1200人を受け入れ）
期 間	平成23年3月11日～4月28日
施 設	4号館、本館2階

石巻市社会福祉協議会・災害ボランティアセンター

使用用途	本部、物資保管倉庫、ボランティア宿营地、駐車場
期 間	平成23年3月15日～12月30日
施 設	5号館1階、雨天体育場、全天候型陸上競技場、第1・2学生駐車場

石巻市災害復興支援協議会

使用用途	本部、物資保管倉庫、ボランティア宿营地、駐車場
期 間	平成23年3月15日～平成24年3月31日
施 設	5号館1階、雨天体育場、全天候型陸上競技場、第1・2学生駐車場

日本赤十字社の救護所

使用用途	石巻日赤病院での受入れが困難な患者等の搬送先
期 間	平成23年3月15日～4月11日
施 設	体育館（体育室1・2）

自衛隊の宿营地

使用用途	隣接の総合運動公園とともに自衛隊の宿营地
期 間	平成23年3月15日～5月10日
施 設	多目的グラウンド

石巻赤十字看護専門学校

使用用途	授業教室他
期 間	平成23年4月11日～平成24年3月31日
施 設	2号館3階（3教室、準備室）

宮城県合同庁舎・東部地方振興事務所他

使用用途	庁舎の復旧までの石巻市に所在する県の地方機関の事務室
期 間	平成23年4月7日～4月30日
施 設	体育館（アリーナ、体育室3）、駐車場

NTT非常用衛星電話所

使用用途	避難者の通信手段
期 間	平成23年3月17日～5月20日
施 設	本館中庭前

ヘリポート

使用用途	災害時の救助・救護活動、緊急物資の輸送等にヘリポート
期 間	平成23年3月11日～
施 設	多目的グラウンド

移動郵便局（臨時開設）

使用用途	通帳の再発行、転居（郵便の転送）の受付
期 間	平成23年4月21日～4月24日
施 設	4号館前